

## 研究開発法人についての共通調査票

NO.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-------------------------	-------	--------

### 1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
うち非任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
（参考）全職員数（うち外国人）	886（19）	879（19）	7（0）	856（24）	849（24）	7（0）	803（23）	798（23）	5（0）

### 2. 研究職員の処遇について

#### （1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
うち非任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）

#### （2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
うち非任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）

#### （3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
混合給与研究職員（うち外国人）（4/1現在）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）
うち任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
うち非任期付（うち外国人）	-（-）	-（-）		-（-）	-（-）		-（-）	-（-）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）	-（-）

#### （4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

### 3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
<b>研究職員人件費</b>			
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	（ ）	（ ）	（ ）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）			
（内訳）	（ ）	（ ）	（ ）
（参考）総人件費	6,314	5,805	5,366

NO.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-------------------------	-------	--------

#### 4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

国家戦略との関係の例として、日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」に向けて、洋上風力、太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギーの活用、蓄電池や次世代デバイス・部素材の開発、燃料電池技術開発、スマートコミュニティの実証等、「国民の『健康寿命』の延伸」に向けて医療機器開発等が位置づけられており、それらを実現するためのエネルギー・環境技術開発及び産業技術開発等を実施している。

科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）における「クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」、「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」、「世界に先駆けた次世代インフラの整備」や、エネルギー基本計画（平成22年6月18日閣議決定）における「革新的なエネルギー技術の開発・普及拡大」、科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）における「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」等に位置付けられている技術開発等も実施している。また、福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条に基づく福祉用具の技術開発等も実施している。

なお、NEDOの予算については、個々のプロジェクト毎に積み上げ方式をベースに財政当局に要求し確保しているものであり、国の強いガバナンスのもと業務を実施している。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

##### ① 論文指標

###### ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

###### イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

##### ② その他の指標

NEDOは、「政策実施機関」及び「国家レベルの公的機関」として、技術開発をマネジメントする機関であり、国のエネルギー・環境政策、産業技術政策において必要とされた各種の技術開発プロジェクトについて、世界初又は世界最高水準の成果等を挙げてきている。

具体例としては、例えば、太陽光発電について、汎用電源並の発電コスト達成のために必要な要素技術として変換効率45%（3接合セル・集光時）という目標を掲げ、世界最高水準の44.4%（平成25年6月時点）を達成した。また、固体酸化物形家庭用燃料電池エネファームについて、世界初の事業化に向け必要となる耐久時間4万時間の見通しを得るという目標を掲げて研究開発及び実証を実施した結果、当該目標を達成し、事業化（平成23年10月）に貢献した。

この他、米国ニューメキシコ州における世界最高水準のシステムを活用したスマートグリッド等の実証運転の開始、国内初となる沖合洋上風力発電の本格実証運転の開始、世界最高水準の走行性能等を有する災害対応ロボットを開発し東京電力福島第一原子力発電所建屋内における活動への貢献、世界一の低圧縮比を実現した次世代高効率クリーンディーゼルの実用化への貢献等を成し遂げている。

平成22～24年度において日本版バイドール条項を適用し特許の出願をしている件数は4,996件（海外1,649件を含む）である（平成25年9月末集計時点）。また、ホームページにおいて公開している事業の成果報告書等は、平成22～24年度の3年間でのべ30万回以上閲覧され、広く活用されている。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

（例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等）

プロジェクトごとに外部有識者等による事前評価、中間評価、事後評価や、追跡調査、波及効果のフォローアップ調査等を実施。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

（例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等）

中間評価等の結果を踏まえ、プロジェクトの加速・重点化、縮小・中止も含め、技術開発計画の見直しを実施。